

平成30年度 第4回全体庁議（5月11日開催）

区分	審議・ 報告	案件名 (担当部)	(5) (仮称) 帯広市学校施設長寿命化計画の策定について [学校教育部]
----	---------------	--------------	--

■ 提案・報告の趣旨

本市の学校施設の多くは、昭和40年代後半から50年代に建設され、老朽化が進行している状況。今後、施設の更新時期が集中することが予想される。こうしたことから、中長期的な視点に立ってトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、近年の学校施設に求められる機能等を確保していくため、(仮称)帯広市学校施設長寿命化計画を本年度中に策定する予定。
これを踏まえ、昨年度実施した学校施設劣化状況調査の結果、及び同計画策定の概要について、5月23日の建設文教委員会に報告を行うもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1 学校施設劣化状況調査の結果

(1) 調査概要

(仮称)帯広市学校施設長寿命化計画を策定するにあたり、昨年度、各施設の劣化状況を把握するための現地調査を実施。市立の全小中高校を対象に校舎・屋内運動場を調査し、部位ごとの劣化状況をA～Dの4段階で評価した。

(2) 調査結果

多くの学校施設で劣化が進んでおり、校舎においては、全体の約4割の部位で改修が必要と判断されるC評価又はD評価と判定された。屋内運動場においては、全体の約2割の部位で改修が必要と判断されるC評価又はD評価と判定された。
校舎及び屋内運動場のC評価及びD評価の部位をすべて改修した場合の総事業費は、120億円超と見込まれる。

2 (仮称)帯広市学校施設長寿命化計画の策定

(1) 計画の目的・位置付け

老朽化が進行する学校施設について、中長期的な視点に立ってトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、必要な機能等を確保していくため、同計画を策定する。

同計画は、国が策定した『インフラ長寿命化計画』、文部科学省が策定した『インフラ長寿命化計画(行動計画)』、及び本市が平成29年2月に策定した『帯広市公共施設マネジメント計画』に基づいた個別施設計画として策定する。

(2) 計画の期間・対象

学校施設の更新等に係る基本的な考え方を示す基本計画期間は、平成31年度からおおむね40年とし、対象施設は、帯広市立の学校施設である小学校26校、中学校14校、高等学校1校の校舎及び屋内運動場等とする。

(3) 計画の主な内容

文部科学省が策定した『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』等を参考に、本市のこれまでの教育に関する取組みや施設の状態等を踏まえて策定する。

想定される主な内容は、次のとおり。①計画の目的等、②学校施設の求められる機能や性能、③学校施設の実態、④学校施設整備の基本的な考え方、⑤施設整備の水準等、⑥長寿命化の効果、⑦計画の継続。

■ 今後のスケジュール

本年度中の計画策定を目指して取り組んでいく。

- ・平成30年5月23日 建設文教委員会へ報告
- ・平成30年5月～8月 骨子検討
- ・平成30年8月～11月 原案作成
- ・平成30年11月～ 案作成
- ・平成30年度内 計画策定

※この間、適宜、所管委員会等で報告を行う

■ 審議結果

- ・同内容で、5月23日建設文教委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・特になし